

行政調査報告書「総務企画常任委員会」

令和5年7月19日～21日

■三井不動産株式会社（福岡県福岡市）

『ららぽーと福岡の公民連携の取組について』



「ららぽーと福岡」は、令和4年4月に青果市場跡地に開業し、多種多様な広場・空間を設け、地域コミュニティの拠点づくりに積極的に取り組んでいる。また、地元商店街や地域団体・企業と連携した共同イベントの開催や、施設内のパーク（広場）をイベント会場として提供し、行政には、期日前投票所やマイナンバーカード申請場所を提供するなど、地域への貢献活動や連携を行っている。

本市に建設が予定されている施設の計画概要と比較しながらの説明も伺うことができ、大変参考になった。

■長崎県佐世保市 『中央公園整備及び管理運営事業について』

佐世保中央公園は、市中心部に位置し、利用者の減少や施設の廃止、老朽化、駐車場不足による交通環境等が課題となっていた。公園のリニューアルに際しては、再整備（PFI）に併せて、Park-PFI制度を活用し、民間活力を活かした便益施設を設けることで、市の財政負担の標準化と軽減を図っていた。このような公園整備の手法は、持続可能な自治体運営の観点から、今後も研究していくことが必要と考える。



■兵庫県神戸市 『空き地活用応援制度について』



神戸市の空き地施策は、国の制度とは異なり、「除却後の土地」だけでなく、すでに所有者が自主的に空き家の解体を済ませている空き地や、阪神・淡路大震災後、長らく更地のままとされている空き地などを対象としており、空き地の解釈を広義にとらえている点に特徴がある。

今後、本市においても空き地・空き家が増えることが見込まれるので、民間の空き地・空き家を地域利用し、地域コミュニティの活性化やにぎわい創出につなげていくことが重要であると考える。